

1 事業概要

事務事業名	小学校特別支援教育支援事業	課名	学校教育課	事業No.	279
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等		学校教育法			
		障害者基本法			
事業目的	対象	特別な支援を要する児童			
	意図	当該児童の学校での学習活動を円滑且つ効果的に実施できるよう支援する。			

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	1 特別支援教育支援員を各小学校に配置し、要介助支援児童や発達に遅れや偏りのある児童に対し、個々に寄り添った支援を実施しました。 2 特別支援教育に必要な消耗品・備品等を整備しました。 3 特別支援教育支援員を対象にした研修会を実施しました。 4 副学籍制度の取組により、特別支援学校に在席する児童が副学籍校において学習や交流を行うなど、インクルーシブ教育の推進に取り組みました。		特別支援教育支援員賃金				44,530	
			特別支援学級教材、備品費				1,468	
		その他の経費				11		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績	
	特別支援教育支援員数	人	31	30				
29年度 決算 (千円)	予算額	47,365	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	46,009						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	46,009							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	47,365	46,009	特別支援教育支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・特別支援教育支援員の適正な配置に努めていますが、特別な支援を必要とする児童数が増加傾向にあり、学校の要望に応えきれない状況です。 ・副学籍の取組により、特別支援学校と副学籍校の児童の相互理解やインクルーシブ教育の推進につながっていますが、在籍校と副学籍校との事前の綿密な調整や相互の理解促進など、実践面での課題があります。							
上記の課題解決のための有効策		・学校や対象児童の的確な状況把握と、特別支援教育支援員の適正な人数と効果的な配置に関する検討。 ・学校内での副学籍の制度理解と、年度初めでの在籍校と副学籍校との丁寧な打ち合わせの実施。							
次年度に向けての取り組み		・各校の状況や希望を踏まえつつ、引き続き各校へ特別支援教育支援員を配置します。また各校の状況把握、次年度の就学状況等を踏まえつつ、特別支援教育支援員の適正で効果的な配置に努めます。 ・引き続き副学籍を活用した学習や交流を推進するとともに、制度理解や学校間の連携を図ります。							